

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間		第15期 第1四半期連結 累計期間		第14期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (千円)		1,170,294		1,227,038		3,243,938
経常利益 (千円)		248,889		296,356		185,149
四半期(当期)純利益 (千円)		202,621		213,502		169,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		202,621		213,502		169,983
純資産額 (千円)		1,139,081		1,326,307		1,113,163
総資産額 (千円)		1,859,951		1,956,986		1,521,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2,404.91		2,497.14		2,014.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2,361.94		2,477.00		1,979.96
自己資本比率 (%)		59.9		66.6		71.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月の政権交代により、デフレ脱却を強く志向するなか、株式市場も活況の様相を呈してまいりました。一方、個人消費においては、消費マインドの低迷を背景に弱い動きが続いていることから、経済活動の先行は一部に景気回復の期待はあるものの依然不透明なものとなっております。

外食産業においても、「節約志向」からくる、「中食・内食志向」、「低価格志向」は依然根強く、加えて「食の安全・安心志向」などニーズの多様化は、企業・業態間競争をますます激しいものにしており、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、ふぐ調理師を多数保有する専門家の集団として同業他社と一線を画した経営を行い、従業員教育を徹底し、商品力、サービス提供力、店舗力の強化により、お客様満足度の向上に努めております。

また、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」に続く業態として、当社グループの強みである産地からの直接仕入を活かした「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」、驚きの価格とボリュームでふぐ料理を満喫できる「ふぐよし総本店」も、計画通りに推移しております。特に、魚の飯業態では、日替わりで入荷する旬の食材を活かした「おすすめメニュー」に工夫を凝らすなど、内容の充実を図ったことにより、お客様からの支持も着実に増加してきております。また、「美味しい刺身と串かつ 串の助」は冬期にはとらふぐ亭業態に戻し、季節により業態変換を繰り返す（二毛作店舗）新たな試みも始めております。

さらに、当社グループの（株）長崎ファームにおいては、東京都の「ふぐ調理規制緩和」による除毒ふぐの販売が可能となったことを機に、安定したふぐ加工品の供給基地として、本社（東京）に加工センターを増設いたしました。これにより、養殖・水産加工・物流部門が構築され、生産から販売まで一貫した体制が整いました。当社グループは規制緩和を追い風ととらえ、外販事業の拡大に努めてまいります。また、とらふぐ・クロマグロ等の海面養殖事業は、引き続き注力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績については、売上高12億27百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益2億91百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益2億96百万円（前年同期比19.1%増）、四半期純利益2億13百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,375	86,375	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	86,375	86,375		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	35	86,375	105	472,295	105	374,295

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 875		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,465	85,465	
単元未満株式			
発行済株式総数	86,340		
総株主の議決権		85,465	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	875		875	1.01
計		875		875	1.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,620	821,588
売掛金	37,945	169,790
仕掛品	81,483	93,405
原材料	23,897	45,880
その他	51,201	50,539
流動資産合計	768,148	1,181,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,780	1,265,079
減価償却累計額	1,086,036	1,091,184
建物及び構築物（純額）	158,744	173,894
機械装置及び運搬具	16,705	16,923
減価償却累計額	15,048	14,927
機械装置及び運搬具（純額）	1,657	1,996
工具、器具及び備品	279,319	286,467
減価償却累計額	257,107	259,815
工具、器具及び備品（純額）	22,211	26,651
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	2,812	5,016
有形固定資産合計	332,790	354,923
無形固定資産		
ソフトウェア	2,078	1,908
無形固定資産合計	2,078	1,908
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,234	367,099
破産更生債権等	21,478	21,478
その他	51,697	51,849
貸倒引当金	21,478	21,478
投資その他の資産合計	418,932	418,949
固定資産合計	753,800	775,781
資産合計	1,521,949	1,956,986

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,855	164,492
短期借入金	17,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	18,564	18,564
未払金	122,533	185,571
未払法人税等	18,085	86,652
賞与引当金	10,136	-
その他	81,875	94,724
流動負債合計	328,551	560,004
固定負債		
長期借入金	31,599	26,958
負ののれん	4,290	3,003
その他	44,344	40,712
固定負債合計	80,234	70,674
負債合計	408,786	630,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,190	472,295
資本剰余金	374,190	374,295
利益剰余金	272,988	486,491
自己株式	30,339	30,339
株主資本合計	1,089,029	1,302,742
新株予約権	24,134	23,564
純資産合計	1,113,163	1,326,307
負債純資産合計	1,521,949	1,956,986

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,170,294	1,227,038
売上原価	336,174	338,649
売上総利益	834,119	888,388
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	146,636	155,527
雑給	89,889	79,867
広告宣伝費	7,073	5,800
販売促進費	2,610	3,590
減価償却費	8,547	7,382
不動産賃借料	107,677	105,595
その他	225,890	238,786
販売費及び一般管理費合計	588,325	596,550
営業利益	245,794	291,838
営業外収益		
受取利息	27	41
負ののれん償却額	1,287	1,287
協賛金収入	1,664	1,963
その他	1,038	1,587
営業外収益合計	4,017	4,878
営業外費用		
支払利息	673	298
その他	249	61
営業外費用合計	922	360
経常利益	248,889	296,356
特別利益		
新株予約権戻入益	-	569
特別利益合計	-	569
特別損失		
固定資産除却損	-	17
訴訟和解金	1,364	-
特別損失合計	1,364	17
税金等調整前四半期純利益	247,525	296,908
法人税、住民税及び事業税	44,903	83,405
法人税等合計	44,903	83,405
少数株主損益調整前四半期純利益	202,621	213,502
四半期純利益	202,621	213,502

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,621	213,502
四半期包括利益	202,621	213,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,621	213,502

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

のれん分け制度による独立者の金融機関からの借入債務に対する債務保証の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
36,812千円	34,976千円

(四半期連結損益計算書関係)

当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	9,826千円	8,241千円
負ののれん償却額	1,287千円	1,287千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,404円91銭	2,497円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,621	213,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,621	213,502
普通株式の期中平均株式数(株)	84,253	85,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,361円94銭	2,477円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,533	695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。